

大項目	中項目	令和6年度 評価の概要と今後の課題
教 育 理 念 的	教育理念・教育目的の設定及び達成	本校は、三重県北勢地区における看護師の充足を目的に設立され、看護実践者としての教育に力を注いでいる。結果、約7割程度の学生が三重県に就職した。卒業時到達レベルに関しては差があり、臨床現場での継続教育に期待し送り出した学生もいる。 令和7年度よりカリキュラム改定を行い、実践能力の育成を強化する。
教 育 目 標	教育目標の設定及び達成	段階的な教育として学年毎に目標を定めた。本年度よりチューター制度での学習支援強化を図り、上級生とのゼミナールや先輩からの演習指導を取り入れ教育をおこなった。しかし、学生の特性や多様性が多くの場面で見受けられ、集団教育の困難感を感じたこともあり、教員らの自己評価値は維持に留まった。 特に集団行動の苦手学生の育成のため、今後はチーム活動に必要な協力や協調性を育む授業内容・教育方法の工夫を取り入れることとした。
教 育 課 程 経 営	教育活動経営者の活動	1学年の在学者が50名以上の多数となったため、学生への個別指導回数を増やし、医療職人としての自覚を促すような声掛けと対応を行った。 来年度より授業進度と科目内容の見直し、看護に求められるいる判断力の強化を行っていく中で、チーム活動に必要な精神運動療育の育成を行う。また、カリキュラム改定もあるため授業案や学生の指導状況の情報共有、効果的な指導法を考えながら教育の在り方を考える。 教員の研修に関しては、個々に研修内容を選択し、研修に参加している。 令和6年度より新規臨地実習の場を確保（申請許可）し、実習の場の確保に関しては、学生間での不平等は生じていない。
	教育課程編成の考え方とその具体的な構成	
	科目・単元構成	
	教育計画	
	教育評価の体系	
	教員の教育・研究活動の充実	
	臨地実習	
教 授 ・ 学 習 課 程 評 価	授業内容の妥当性	学年毎の人数やレディネスに応じ、専任教員による看護学の単元では、工夫を講じた。指導教員数を可能な限り増やし、個別の技術演習やグループ指導を行った。しかし、1年間の取り組みによる指導の効果はなかった。もっと教育内容の伝授方法にICT技術を活用するまたは教育導入のレベルを下げる必要を感じた。 この点を踏まえ、改定カリキュラムの構成を見直していく。 教育組織としての規模が小さく様々な役割を分担しつつ、役割拡大をしている。しかし、個人の能力差が大きく、実際の業務量の偏りが生じてることも課題である。
	授業の展開過程	
	目標達成の評価とフィードバック	
	学習への動機づけと支援	
	授業・実習評価	
経 営 ・ 管 理 課 程	設置者の意志・指針	学校経営の視点からは、定員数の学生を確保したことは評価される。現在、全学生数は定員の2/3程度であり、この人数は年数が続いており経営を圧迫している。ここ3年間は、入学生数の変動が20人近く毎年増減し、人数の変動は教育内容の充実を図る工夫において、教授する教員に負担になっている。また、入学生数の確保を目指すことから学生のレディネスの低下も生じており、教育をより困難にさせる一因となっている。学生数の変動は、臨地実習場所の確保において隔年毎に場所確保に難航する原因にもなり、臨地の実習場所にも負担を与えている。この点においては、一定した入学生数の確保が課題である。 本校は建物の経年劣化も激しく、令和6年度の修理費は高額となった。今後も修繕を必要とする箇所があり、経費を圧迫する要因となる。 学生数の確保が困難な状況は、学校の運営に関わる問題であり、学校運営の在り方について今後協議を行う予定である。同時に学生の授業料の値上げも行いたい、増額による学生の応募数の減少も懸念される状況である。 消耗備品や固定資産に係る備品に関して、教員らは教育に必要なものを最小限で工夫する習慣はあるものの、経年劣化する備品も多く、更新を計画的にすすめている。 学生への伝達方法や伝達する内容を統一し実施している。また、必要に応じ個別連絡・支援・面談を実施している。 自己評価・点検に関しては、教員の課題に対する認識度をあげ、教育の質向上を追及して行く必要がある。
	組織体制	
	財政基盤	
	施設設備の整備	
	学生生活の支援	
	養成所に関する情報提供	
	自己評価・自己点検体制	
入 学	学生募集活動	昨年に引き続き、学生数の減少への対応策を講じ学校訪問や進路ガイダンスに参加した。また、オープンキャンパスの回数を増やすなどの対策も実施した。しかし、様々な対策を講じたにも関わらず、令和7年度の確保学生数は激減(受験者数も減った)した。 今後は、本校の定員数の見直しも視野に入れた検討を考える。
卒 就 進 業 職 学	卒業・就業・進学	退学を減らす取り組みとして、成績内規の単位履修制度の見直しを実施した。結果、1年次の退学者は減少した。 就職は88.6%であり、各々の志望先に入職できた。就職しないものは、進学受験の準備・国家試験不合格者などによる内定取り消しである。R7年度の国家資格取得に向け、フォローしていく。
地 国 域 際 交 流 流	地域交流	地域との連携を促進し、医療施設だけでなく消防や地域の社会福祉協議会などとの連携を進めた。この交流により在校生が校外で活動する機会が増えた状況である。しかし、校外活動の増加は少数で運営学校において、教員の負担になり、評価を低下させたと推測する。
	国際交流	
研 究	研究活動	研究費の確保、増額及び研修の機会を増やしたいが、経営状況から難しいと判断した。
	概評	新カリキュラムにおいて、学生のレディネスに合わせた工夫が必要である。

	教育理念 教育目的	教育目標	教育課程經營	教育課程經營	教授・学習 評価過程	經營 管理過程	入学	卒業・就業 進学	地域交流 国際交流	研究
令和5年度	2.4	2.3	2.4	2.5	2.5	2.3	2.4	2.2	2.0	1.6
令和6年度	2.3	2.3	2.1	2.3	2.3	2.1	2.0	1.9	1.9	1.3

自己評価・自己点検

